

平成 24 年第 1 回 国家戦略会議 議事要旨

---

1 日時： 平成 24 年 1 月 25 日（水） 14:00～15:00

2 場所： 官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	岡田 克也	副総理
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	玄葉 光一郎	外務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	安住 淳	財務大臣
議員	白川 方明	日本銀行 総裁
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	長浜 博行	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	石田 勝之	内閣府副大臣
	大串 博志	内閣府政務官

4. 議題： 1. マクロ経済政策について

2. 今後の進め方等について

3. その他

---

(古川経済財政政策・国家戦略担当大臣)

それでは、ただいまより平成24年第1回国家戦略会議を開会いたします。御多忙の中、御参集いただき誠にありがとうございます。

まず、内閣改造で岡田副総理が就任され、今後、本会議に副議長として参加されることになりましたので、御紹介させていただきます。

本日は、初めにマクロ経済政策に関する検討を行った後で、今年前半の国家戦略会議のアジェンダについて御議論いただきたいと思います。

野田内閣では、経済成長と財政健全化の両立をマクロ経済政策の柱としております。まず、私から、日本経済の中長期展望について御説明し、これに基づき御議論をいただきたいと思います。

資料1をごらんください。昨日の閣議におきまして、お手元の参考資料2「経済財政の中長期試算」と参考資料5「平成24年度における財政運営戦略の進捗状況の検証」を配付いたしました。中長期試算は、社会保障・税一体改革素案等を踏まえ、中長期のマクロ経済及び財政の姿を展望したものであり、進捗状況の検証は、本試算を踏まえ、財政運営戦略における財政健全化目標の達成に向けた進捗状況等を検証するものであります。

これらを踏まえ、日本経済の中長期展望について御説明いたしますので、資料1の1ページ目をごらんください。中長期試算におけるマクロ経済の姿につきましては、2つのシナリオを想定しております。グラフの赤い線は成長戦略シナリオであります。堅調な内外の経済環境の下で日本再生の基本戦略の着実な実施により、成長率は2020年度までの平均で名目3%程度、実質2%程度となります。これは政策努力の目標であり、後で申し上げますけれども、実現には相当の努力が必要という数字であります。

次に、グラフの青い線は慎重シナリオを示しております。この慎重な前提によってつくられたシナリオにおきましては、名目1%台半ば、実質1%強の成長率となっております。政府は財政健全化の道筋を示すに当たっては、この慎重シナリオを前提とするとしております。

2ページ目をごらんください。今回の中長期試算におきましては、社会保障・税一体改革素案を踏まえ、消費税率を2014年4月に3%、15年10月に2%引き上げることを想定しております。青い線の慎重シナリオが示すように、2015年度の基礎的財政収支赤字は、国・地方については目標の対GDP比3.2%に対して3.3%程度、国単独では目標の3.4%に対して3.6%程度と目標値を下回ります。

仮に、社会保障・税一体改革による影響を平年度化すれば、財政構造としては、2015年度中に基礎的財政収支赤字対GDP比の半減目標の水準が達成される姿となりますが、今後、目標の達成に向けて、成長力の強化を始め、あらゆる政策努力に全力を挙げていかなければいけないという数字でございます。

3ページ目をごらんください。日本再生のマクロフレームは、図でお示したとおり、経済成長と財政健全化・持続可能な社会保障を車の両輪として同時に推進し、両立を実現

していくことが必要であります。

経済成長のためには、イノベーションを軸として取り組んでまいります。イノベーションは、単なる新製品、新技術の開発にとどまらず、これまでの延長線上や従来の枠にとられない自由で新しい発想や創意工夫によって非連続な発展を実現するというもので、日本のよさを生かした発展的創造としてのイノベーションを実現していきたいと考えております。

財政健全化・持続可能な社会保障につきましては、社会保障・税一体改革において、消費税を含む税制抜本改革を実施するとともに、全世代対応型の社会保障制度の構築を進めてまいります。

この2つの取組みの基礎といたしまして、まずはデフレ脱却に向けて、日本銀行と一体となって取り組むとともに、景気の下振れの回避に万全を期すための適切な経済財政措置を講じてまいります。

4 ページ目をごらんください。成長力強化のための取組みでございますが、左のグラフの赤い線で示される成長戦略シナリオを実現するためには、日本再生の基本戦略を着実に実施し、政策効果を十分に発現させることが必要であります。労働力人口の減少が成長にマイナス寄与するなか、成長力を高めるためには、いわゆる TFP（全要素生産性）を大きく上昇させることが必要不可欠となります。そのためには、社会のあらゆる場面でイノベーションを実現することがどうしても必要であります。

こうしたイノベーションの実現によって成長力を高める。そのために、右に書かれているような取組みを進めてまいります。具体的には、新産業・新市場の創出、次世代の育成と活躍できる社会の形成、特区を活用した地域経済の活性化、成長マネーの供給拡大といった項目が考えられます。

参考としまして、5 ページ以降、内外の経済金融情勢と当面の政策運営についての資料を添付しております。国際機関等の見通しを見ますと、世界経済は、欧州政府債務危機の影響等により減速が見込まれております。日本経済につきましては、復興施策の推進による需要の発現、雇用の創出により景気は回復していくと見込まれますが、海外経済のさらなる下振れ、円高の進行やそれに伴う空洞化、電力の供給制約等のリスクには注意が必要であります。政府としては、震災復興、景気の下振れ回避、デフレ脱却に全力で取り組んでまいります。

（岩田議員）

3 点ほど申し上げたいと思います。まず1 点目は、イノベーションが必要というお話がありました。イノベーションによる非連続な発展を実現というのは、なかなか重い言葉だと思っております。といいますのは、今回の中長期の慎重シナリオですと、1.1%の成長率ということになっているわけですが、それを言ってみますと2%まで上げる。しかし、その裏側をよくながめてみますと、経済全体の生産性を約1%のものを1.9%に上げること

になります。成長を決定するのは経済全体の生産性、全要素生産性と言われてはいますが、それと労働力人口の伸び、資本ストックの伸び、この3つに分解できます。資本ストックは、減価償却費を除きますと、ネットで伸びがもうマイナスに入ってきています。人口は、既に御承知のようにマイナスです。そうすると、頼りになるのは、技術進歩等で決まる経済全体の生産性ということになります。この生産性の部分を慎重シナリオでは1.1%と見ていますが、成長シナリオは1.9%ということで、言ってみると倍増するという、相当のイノベーションが必要だということにしていると思います。これは、民間の努力に加えて、政府あるいは日本銀行でも、相当のイノベーション、場合によってはレジームシフトということも考える必要があることではないかと思えます。

名目成長率について言いますと、過去20年、実は日本の成長率はほとんどゼロです。ゼロであったものを3%までどうやって上げていくのか。これも、ある意味では大きなレジームシフトを考えないと、なかなか達成できない問題だと思っています。名目成長率は実質成長率とGDPデフレーターに分けられますけれども、デフレターの伸びは-1%から-1.5%ぐらいで過去ずっと推移してきました。それをプラス1%というところまで持っていくというのは、なかなか大変な努力が要るのかということが、第1点目です。

第2点目は、ここでシナリオが2つ出されていますが、私は他の関連する大きな問題、例えば社会保障制度改革、特に公的年金の改革ですとか、あるいはエネルギーパスの選択ということ考えた場合に、どちらのシナリオをベースとして組み立てるのか。これはかなり重要なインプリケーションがあると思います。

4ページの左側の図でも、成長戦略シナリオと慎重シナリオでは、名目GDPは相当大きな差になります。特に公的年金の場合は、賃金がベースになっておりまして、名目GDPが上がると大体賃金も上がるという想定になるわけですが、その差が非常に大きくなります。年金などの場合では、2050年ぐらいまでを念頭に置きながら議論する必要があります。エネルギーについても全く同様でありまして、2050年ぐらいまでを見てエネルギーパスを選択するということが問題になりますので、政府は、メインシナリオとしては慎重シナリオで考えるべきではないかと思っています。

3点目は、成長のシナリオを中長期で考えるときに、現在は電力不足の問題に直面してしまっていて、その不足をどのように解決するかということで、実は成長率、その他が色々変わります。日本経済研究センターでは、今年に原発が全部止まってしまうケース、50年に止まってしまうケースという2つのケースで中期のシミュレーションをやったことがあります。これは全要素生産性が主に決めますが、実はエネルギーパスによっても影響はあり得る。特に大きな影響が出るのは経常収支です。貿易赤字が31年ぶりに赤字になるということが問題になってはいますが、経常収支の赤字や、交易条件、輸出物価と輸入物価の比率でありますとか、あるいは環境を考えた場合には、CO<sub>2</sub>の排出量というところに非常に大きな違いが出てきます。そういうことを念頭に置く必要があるのではないかと思います。

もう1つ付け加えさせていただきますと、今回の財政のシナリオでは、2015年には基礎的財政収支を半減するという目標はほぼ達成するというシナリオを出されていると思います。しかし、2020年にゼロにするというところが本来の目的であったので、言ってみますと、目標に照らしてみると未成交響曲なので、最後に行きつく先というのをあるところで示す必要がある。そのためには、長期の予測のコンテキストの中で考えるべきではないかと思っております。

(古賀議員)

1点目は、記載のとおり、民需主導の経済成長への円滑な移行ができるか否かが極めてポイントを握っていると思います。4ページ目の名目GDPは、2011年度470兆円というのは、何と1997年過去のピークから50兆円も少ない値なわけです。そういう意味では、着実に成長を上昇させる経済運営が必要だと思います。

今年は復興需要があると思いますが、後はまさに民需主導の経済成長への円滑な移行をどう具体的にやっていくのか。これから議論のある新産業・新市場の創出との施策で、供給サイドを強化するとともに、潜在成長力の顕在化をする適正な所得分配を実現する必要があるのではないかと思います。

すなわち、供給側と需要側、もっと言えば新市場あるいは新産業の創出と総理がおっしゃる分厚い中間層の復活というのをセットでどのように実現していくか。そこが極めて重要ではないかということが1点です。

2点目は、今の岩田議員の意見と全く一緒ですが、成長戦略シナリオを前提に政策を組み立てることは、少し慎重にあるべきではないかと思います。特に2ページの基礎的財政収支の成長戦略シナリオを見てみますと、かなり上がっていくわけです。そうすれば、財政再建にどれだけの目が向くかということもありますので、私も政策の前提となる経済というのは、慎重に見ておくべきではないかということも2点目に申し上げておきたいと思います。

(白川日本銀行総裁)

短期の経済見通しと中長期の経済見通しの2点について、御意見を申し上げたいと思います。

昨日、日本銀行では、金融政策決定会合を開催いたしまして、昨年10月に公表しました展望レポートの中間評価という形で、2013年度までの経済、物価の見通しを公表いたしました。実質成長率に関する政策委員の見通しの中央値で申し上げますと、2012年度は2.0%、2013年度は1.6%でございます。政府の経済見通しでは、2012年度の成長率は2.2%ということでしたが、経済見通しの数字はもともとある程度幅を持って見るべきものであり、政府の見通しと日本銀行の見通しの間には基本的な差はないと考えております。足元の国内経済を見ますと、海外経済の減速や円高の影響から、横ばい圏内の動きとなっております。

す。当面は、この横ばい圏内の動きということになると思いますけれども、その後は、新興国・資源国経済に牽引される形で海外経済の成長率が高まるということと、復興関連需要が着実に出てくるということで、日本経済は緩やかな回復経路に復していくと見ております。ただ、同時に、欧州ソブリン問題を始めとして、リスク要因、不確定要因が非常に大きいということも意識する必要があるとしまして、この点、政府も同じ認識だと思っております。

経済財政の中長期試算をみますと、消費税を10%まで引き上げ、2020年度まで平均2%程度の成長率を実現した場合でも、プライマリーバランスの黒字化を達成することは容易ではないという厳しい現実が示されております。この席でも何度も申し上げておりますとおり、急速な高齢化に伴い就業者数の減少が見込まれる中で、平均2%程度といった高い実質経済成長率を実現させるためには、高齢者や女性の就労促進、更には生産性上昇率の引き上げを実現するよう、古川大臣の言葉をお借りしますと、相当な努力を必要とする成長戦略が必要であるということでございます。そういう覚悟を持って、成長戦略を進めていく必要があると思っております。

財政バランスの改善と物価との関係についても、一言申し上げたいと思っております。物価が上昇しますと、もちろん税収が増加しますが、同時に各種の歳出も同じように増加するわけでありまして。日本の場合には、税収よりも歳出の方がはるかに大きいというのが現在の問題ですから、物価上昇に伴う歳出増加の影響の方が大きくなっていくということでございます。加えて、仮に将来の状況について不確実性が増しますと、今度は長期金利が上がってくるということになります。そういう意味で、財政バランスの改善ということで大事なことは、まず、成長力を強化し、実質ベースの経済成長率を高めていくことです。そういう下では、当然物価は上がっていきますから、そういう意味では、成長戦略にしっかり取り組み、その結果、物価上昇率も上がっていき、税収も増えていくというバランスを実現することが大事だと思っております。日本銀行もしっかりと適切な政策運営を行ってまいります。

(米倉議員)

経済界から見ますと、このところ、日を追うにつれ先行きの見通しが暗くなっております。31年ぶりに貿易赤字になったということも、本当に実感するような状況です。

このように日本経済は足元で非常に厳しい状況にあります。復興需要が顕在化すれば景気の下支えになることが期待されますが、先ほどから皆さんおっしゃっておられるように、欧州の財政危機、そこから来る不安といったものが実態経済に影響を及ぼし、先行きの不透明感を極めて大きくしております。これが下ぶれのリスクの高まりにつながっています。

日本の財政状況は、欧州の財政危機に比べましても大変厳しい状況になっています。対応を誤れば、日本売りに転ずるのではないかとということが非常に心配です。今般、社会保障・税一体改革で、消費税率の引き上げの時期、幅といったことが素案に盛り込まれたと

いうことは高く評価するわけですが、ただ今の御説明にあるように、成長戦略シナリオでもなかなか財政基礎収支の黒字化というのは目標どおりいかない。かなり大変であるということなので、社会保障給付の効率化、黒字化、重点化ということについて、もう少し踏み込んで検討するべきではなかろうかと思えます。

市場からの信託を勝ち取っていくためには、やはり社会保障・税一体改革を着実に進めているということと同時に、成長戦略の着実な実施をやっていかなければならない。

このイノベーションによる非連続な発展を実現していくため、成長戦略の中で新産業・新市場の創出ということが明記されているわけですが、これをどうやって導いていくのか。そういったインセンティブ、あるいは制度設計をしていかなければいけないのではないかと思います。まさに政治家がリーダーシップを発揮して、そして適切な対応を国民の理解を得ながら機能的に展開できるかどうかということがかぎだと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

基本的に、財政運営戦略でも、慎重シナリオに立って政策をやっていくというベースであります。ですが、やはり政策努力の目標としては、皆さんからお話があったように、成長戦略シナリオでも、まだ2020年度のGDP比の赤字ゼロは実現できないわけでありまして。言ってみれば、最低限でもこれぐらいの成長をしなければならず、そのためにはあらゆることを、先ほど岩田議員からもあったように、大きなレジームシフトをやっていかなければいけないだろうと考えておりますので、是非そういった部分をここの国家戦略会議で皆様と一緒に出して、決めて、実行に移していきたいと思っております。

続きまして、議題2に入ります。まず、私から資料の説明をさせていただきます。

資料2「今年前半の国家戦略会議の進め方について」の御説明をいたします。この会議におきましては、昨年まとめました日本再生の基本戦略を具体化し、年央に日本再生戦略を策定することがミッションとなっております。その際、あらゆる課題を網羅的に検討するよりも、テーマを絞って重点的に議論することが重要だと考えております。そのため、先ほど御議論いただきましたように、成長力を高めるためには、あらゆる場面でイノベーションを起こしていくことが不可欠でありますので、具体的にどうイノベーションを起こしていくかという視点に立って検討を進めていきたいと考えております。

また、審議の進め方につきましては、民間議員の皆様方に事前にお集まりいただいて政策課題の検討を行っていただき、それを踏まえ、この会議の場に関係大臣を呼んで議論し、課題への取組方針を示していくという方法を考えております。

次に、重点的に議論する主要課題につきましては、基本戦略に掲げるテーマに沿って、新産業・新市場の創出、次世代の育成と活躍できる社会の形成、エネルギー・環境政策、特区を活用した地域経済の活性化、成長マネーの供給拡大を掲げさせていただいております。

会議の審議スケジュールのイメージといたしましては、まずは2～4月にかけて、今、

申し上げたテーマ等につきまして議論し、その後、これらの課題を更に深掘りするとともに、その他の個別課題の検討を進め、年央に日本再生戦略をとりまとめたいたいと考えております。

また、本会議の分科会でありますエネルギー・環境会議やフロンティア分科会から適宜報告をして、議論を行うとともに、そのときどきの重要な課題につきましても議論を行っていきたいと考えております。

続いて、資料3をごらんください。昨年の会合で設置が決まりましたフロンティア分科会及びその下にできます4つの部会の委員が概ね決まりましたので、御報告をさせていただきます。

フロンティア分科会につきましては、資料にありますように大西座長以下、計11名の方々に委員をお願いしております。また、各部会の委員につきましては、次のページ以降にございますが、部会長及び部会長代理は分科会の委員を兼ねていただくこととなります。今回の人選に当たりましては、中長期的なビジョンづくりを行うため、総理の御指示に基づいて、できるだけ若い方々に御参加いただくこととさせていただきました。また、経済、社会、文化、科学技術等、多様な分野にわたって議論をするため、各方面から多彩な人材に参加をいただいております。また、東京に限らず、全国、地域からも参加をいただくことになっております。部会のメンバーについては、一部調整中でございますが、官民の知見を結集するという意味で、各省庁に勤務しております若手の職員にも委員として参加をしてもらうことといたしております。

今後、速やかに分科会及び部会の初会合を開催して、各部会で集中的に議論を進めて、5月の連休前後を目途に中間とりまとめを行うべく、議論を進めてまいりたいと考えております。なお、分科会での検討につきましては、この戦略会議の方にも随時御報告をして、皆様方の御意見を承りたいと思っております。

(岩田議員)

1点目は、民間議員の検討の会合を持っていただくということで、大変ありがたく思っています。問題意識の共有ですとか、できれば民間議員一体として提案するという姿が望ましいと思っております。

2点目は、今後の進め方について、日本再生戦略の策定に向け、それを実行するためにはどうしたらいいかということを経験として進めていくことが必要です。今の御提案のとおりだと思っておりますが、最終的には、予算措置まで踏み込んで、あるいは具体的な規制緩和がどうなるのかという最後のところまで、この会議でしっかり見届けることが必要ではないかと思っております。

参考資料1『『日本再生の基本戦略』(平成23年12月24日閣議決定)担当府省庁』で、各省庁が実行すべき事柄が書いてあるのですが、過去もこういう工程表を色々な形でやったのですが、どうも最後までやり抜いたことがこれまで余りないというのが最大の問題だ

と思っています。これをどうしたら最後までやり抜けるかということが重要だと思っています。そのためには、必要な予算であれば、これでやりたいのだけれども、どうしても予算が足りないという場合には、予算の中に日本再生戦略項目ということで取り込んでいくことも必要ではないかと思っています。

3点目は、フロンティア分科会について、私の理解では、日本の将来の長期的なビジョン、日本の経済、社会、政治も含めてだと思いますが、そういうものを考えるという会だと思っています。先ほどエネルギーや社会保障のことにに関して、長期の予測、つまり数字でもって、ある程度どういう姿になるのか。これは大西先生が前回会合で、2050年の時点で日本はどうなっているのかということから考えたい、バックキャストिंगをやりたいとおっしゃいましたが、私もそういうことが必要で、予測というのは今から積み上げていく。バックキャストिंगはお終いのところから考える。その両方の作業が必要ではないかと考えております。

(古賀議員)

全体についての検討項目等々については、全体的にはこれでいいのではないかと思います。ただ、先ほど米倉議員や岩田議員もおっしゃったように、1つ1つのことをどう実現するかということと本当にどうしていくかということが極めて重要ではないかということ、あえて重ねて申し上げておきたいと思います。

加えて、そのことを前提にしながら、未来に向けて次世代の人づくりをどうしていくかということが非常に問われているのではないかと思います。もちろん、当面のことは当面のこととしてやりながら、日本再生の要は社会を支える人材であるということも言うまでもないことですし、戦略的に人づくりをどうしていくかということ。特に10年後、20年後の次世代の育成とか支援をどう検討していくか、あるいはどういう政策を持っていくか。

OECDのデータでも、日本のGDPの教育にかかる費用というのは加盟国最下位で、家計に占める教育費の負担というのはOECD中最高水準という実態があるわけです。国として人をどう育てていくかということはどう考えるかということは極めて重要ではないかと思えます。したがって、子どもや若者だれもが良質な教育を受けて、そしてそういう機会を受けて学ぶことの喜び、あるいは学ぶことの大切さを、自らを磨きながら、そういう環境と戦略をつくっていく。その中では、企業とかNPOとか地域、あるいは各種団体が連携をして、社会体験をさせるとか、労働体験をさせる。そういうことも含めて、次世代の人たちをどうつくっていくかということも、必ず視点として挙げておくべきではないかということ、またあえて申し上げておきたいと思えます。

当然のことながら、この若者雇用戦略や、教育と職業との円滑な接続といったものは省庁横断的に、したがって、これはどこか政府やこういう会議がリーダーシップを発揮しないとできないことですから、こういうことを是非視点に置きながら、様々な議論をすべきではないかと思えます。

進め方でございますけれども、フロンティア分科会、部会との議論と、この国家戦略会議との連動・連携を常に考えながら、テーマや想定する時間軸の辺りについては、整理しながら進めるべきということを御要望しておきたいと思っております。

民間議員の会合については、先ほど岩田議員からあったとおり私も大賛成でございます。共通の基盤に立つように、お互いが努力をするということをやっていけばいいのではないかと思います。

(米倉議員)

進め方につきましては、岩田議員、古賀議員がおっしゃったとおりでございます。民間議員として、事前に色々と深掘りの議論をしていきたいと思っております。

ここに掲げた主要政策課題というのは、いずれも非常に重要な政策課題でございます。これも1つ1つ丁寧に議論をしていかなければならないと思っております。その際、横串として必要となる規制緩和、あるいは制度改革などを常に念頭に置いて議論を進めるべきだと思っております。

閣議決定の中で各省庁が担当すべき項目というのは、現行規制の中でこういうことをやろうということだろうと思っておりますので、それではなかなかイノベーションも進まない、また成長にも結びつかないことが多かろうと思っておりますので、必要な規制・制度改革の事項を洗い出し解決方法を提示するということが大事ではないかと思っております。

これは非常にチャレンジングな仕事でございますので、本当に様々な障害を乗り越えてやっていくという政治的なリーダーシップが非常に重要であります。したがって、日本の再生に向けた課題の取組みに当たっては、古川大臣が中心となって議論をまとめ、政府部内の調整もやっていただくという方法で実現できるよう、強く期待いたしております。

(玄葉外務大臣)

それぞれのフロンティアの部会からどういう提言が出てくるかというのはとても楽しみですけれども、それぞれの部会は、どういうものをイメージして、どのぐらいのタイムスパンで出てくると考えて、どのぐらいの頻度でそれぞれの部会を開く予定でしょうか。

(古川国家戦略担当大臣)

早急に第1回を行って、それぞれの部会を月2回ぐらいやって、5月の連休の前後には中間報告が出せるように中間まとめを行うべく、やっていきたいと思っております。

それぞれの分野のところで申し上げますと、繁栄、幸福、叡智、平和とありますけれども、繁栄のフロンティア部会は、経済の話が中心になってこようかと思っております。ただ、あえてそういうふうに絞り込まなかったのは、経済といってももう少し幅広く考えていきたいということでもあります。

幸福のフロンティア部会は、Happiness というよりも、Well-Being。これがなかなか日

本語で説明しにくいですが、いわゆる生き方なども含め、経済成長とも関わってくるのですが、幸福度の向上につながるようなライフスタイルの在り方はどうなのか。小室さんのようなワークライフバランスを中心にしていらっしゃる方もいらっしゃいますけれども、そういうところを中心に、かつそこに限らずに幅広く議論する。

叡智のフロンティア部会は、俳人の方、宇宙飛行士の方がいらっしゃいますが、文化や科学技術を中心にしながら、しかし、これもそこにとどまるだけではなくて、生き方や経済にもつながってくる。

平和のフロンティア部会は、国際社会の中で、安全保障等も含め、日本の在り方や、世界でのプレゼンス強化というものも日本再生の基本戦略に出しておりますので、そういう中でどう平和を構築していくのか。これも平和構築の中での国際的な関係などが中心かとは思いますが、それにとどまらず、他の部会とも連携をしていく。かなり幅広く議論をして、横の連携も取り、そもそも部会の座長、座長代理が分科会の委員になっておりますので、そこで最終的にまとめていただく。そこに持っていったき台をそれぞれのところで議論していただくというイメージでやっていただくという考えでおります。

(玄葉外務大臣)

目玉が出てきて、これはいいと思ったらどんどん野田内閣で早くから実行に移すということを見せていった方がいいと思います。ゴールデンウィーク前ということに余りこだわらないで、これだというものがあったら、ここに出してもらって、決めるものを決めて、実行する。そういうふうに臨機応変にしていって方がいいと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

この会議で議論するのは、まさに先ほど来からお話があったように、きちんと1つずつやっていく。フロンティア分科会は、少し先の中長期のビジョンということで、目の前の足元ですぐやるという話ではないことで議論をしていただくということでお願いをさせていただいています。

今、玄葉大臣からお話があったのは、まさにここで取り上げて、とにかく最後まできちんとやり切るところまで決めていかなければいけないということだと思います。そういったものは、ここで具体的に取り上げて、それぞれテーマを絞ってありますので、その中でもぐっと絞って、こういうことをやろうということが決まれば、それを実現するために除かなければいけない規制は何なのかとかということをやります。これは特区的にその事例について取り除くということもやったらいいと思います。そうやって思い切った形で、最後まで実現できる形をつくる。そこまでは是非、国家戦略会議の場でやっていきたいと思っています。フロンティア分科会でやることとは、そこは少し区分けをさせていただきたいと思っています。

(米倉議員)

フロンティア分科会については、4つの部会で中長期的な観点からの議論をそれぞれ行くと、議論が拡散しないかと心配しています。そこで、こういうことを議論していくという御報告をいただくといいのではないかと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

そこはしっかり、議論が始まりましたら、随時御報告させていただきたいと思います。

(岩田議員)

先ほどは、将来から日本を見るというバックキャストिंगということをお西先生は言われ、我々は足元から将来を見るフォアキャストिंगということをお申し上げました。その交差するところに、お互いに点検し合うという作業が必要なのではないかと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

まさにその足元から2050年頃にはどうなっていくか。実は、今、私から事務方の方に指示をしています。この場で議論する前提としての見通しはどうかという資料をできるだけ早くここでお示しできるように、今、作業をさせていますので、そうしたデータをベースにして、是非この場でも議論をさせていただきたいと思っています。

(枝野経済産業大臣)

分科会のメンバーですけれども、もちろんお任せしていることですが、これはフロンティアですから、次世代にメッセージを伝えなければなりません。あえて言えば、茶髪、Tシャツで来てくれるような人は少ないなという感じでありますので、すごいことが出てくるように、そこは意識して、進め方は努力していただければと思います。

(古川国家戦略担当大臣)

わかりました。人選につきましては、最終的に事務局長のところでお決めいただきましたので、今のお話はしっかりお伝えをして、小さくまとまらないように、しっかり気をつけていきたいと思っています。

また、色々な形でこの分科会の議論などが外にも伝わっていくように、考えていきたいと思っています。

それでは、今の御意見を踏まえて、今年前半の運営をやらせていただきたいと思います。

最後に、個別のトピックスといたしまして、成長戦略の重要政策の1つでありますグローバル人材の育成について、少し議論をさせていただきたいと思っています。

先週、東京大学が学部の春入学を廃止して、国際標準の秋入学への移行を5年前後で実

現するという構想を明らかにしております。こうした秋入学の話や、ギャップターム、ギャップイヤーの話は、実はこれまでも政府内でのグローバル人材育成の議論で出てきた話でありまして、それとまさに平仄が合っている前向きな取組みでありますので、大変好ましいと思っております。

しかし、これを実現するためには、大学だけではなくて、採用する側の協力も大変重要であります。政府も人を採用しているわけであり、先日、私も内閣府の事務方に、今後この検討をするように指示をしたところであります。官房長官にも、これは政府全体としても検討してみたいかかということでも採用をさせていただきたいところがございます。

また、その場合には、企業の側にも御協力をいただかないといけない課題でもございますので、経済界を代表して、米倉議員から御所感をいただければと思いますが、どうでしょうか。

(米倉議員)

我々としては、この東大のギャップターム、秋入学には大いに賛成でございます。4月に高等学校を卒業して、入学も終わり、そして、その6か月の間は、その人にとって一番有益になるような経験をする。留学もよし、あるいはボランティアもよし。こうした経験を積むことで随分と幅の広い人材になれることが期待されるため我々も大いに賛成です。

今でも既に大抵の企業は、新卒は春に採用する。そして、経験者採用として、その半数ぐらいは秋に採用するというのをやっております。したがって、秋入学はそういった観点からも、非常にやりやすいことだと歓迎しております。

グローバル人材の育成に関しては、政府が国際化拠点として認定した13大学に所属している学生たちを海外に留学させる取組みをはじめました。それぞれの企業が資金を出して、就職に不安が残るのであれば、帰国後の就職も考えますということで送り出すというスキームです。企業は社内の人材育成のための研修ばかりではなく、留学生も支援しようと取り組んでいますので、東大の動きに対しても、我々は賛意を示しております。

(岩田議員)

私も2000年まで東京大学におりましたので、そのときからこの問題はずっと議論をしておりました。大学院の入試については、既にほとんど8月にやるところが多くなっていて、いつでも9月にやれるような体制です。

学部の方は、入試の時期が1～3月ですので、なかなか大変ですけれども、大学院のレベルでは相当準備ができていた問題です。しかし、同時に課題は、留学生の方はかなり増えてきていますので、グローバル化は相当進んできたと思いますが、問題は、教官や教育の中身がどのぐらいグローバル化に対応したものになっているか。具体的に言うと、例えば英語で授業が幾つぐらいあるとか、国際人材を教える側もどのぐらい活用しているかという点については、日本の大学は一般的に見ますと、相当遅れているのではないかと思います。

います。時期を変えるだけではなくて、やはり教育内容を含めて、中身もグローバル化していくことが必要ではないかと思っております。

(古川国家戦略担当大臣)

国家戦略会議でも、今後、グローバル人材の育成について、積極的に議論をしていきたいと思っております。是非、日本銀行でも、採用でまたお考えいただければと思っております。

それでは、時間となりましたので、簡単に本日の御議論についてとりまとめさせていただきますと思います。

日本経済の中長期展望を考えてまいりますと、政策運営については慎重シナリオをベースにして、様々な政策を打っていかねばいけません。財政運営戦略をしっかりと実現する。そのための社会保障・税一体改革を更にしっかりと取り組んでいかねばいけません。同時に、慎重シナリオに立ちつつも、しかし、それではやはり経済が立ち行かないということになりますので、経済を成長させる成長力を強化する。そのためには、相当に思い切ったことをやらなければいけません。従来の枠組みにとらわれない、そうしたことをやらなければ、客観的な数値から考えると、非常に成長力を高めるというのは難しい状況にあるので、思い切ったことをやるということで、皆様の認識が共有できた。

この国家戦略会議におきましては、まさにそうしたことをしっかりやりきることを予算や規制も含めてやっていこうということで、テーマを絞って、その部分についてしっかり最後までやり切る形の成果を出していくことを目指していくということで確認させていただきたいと思います。

もう一点、フロンティア分科会との関係につきましては、きちんと国家戦略会議と分科会の議論のそごがないように、しっかりお互い連携をし、情報共有をして、一体としてまとまっていくように整理をしていくということで確認をさせていただいたと思います。

グローバル人材については、秋入学に合わせて、採用する側の方の体制、また、ギャプイヤーやギャップタームを活用した色々なプログラムなどを検討していきたい。こうしたことも国家戦略会議の場で深めていきたいということで、皆様方の共有の認識ができたということでとりまとめさせていただきたいと思います。

それでは、最後に総理から御発言をいただきたいと思います。

(野田内閣総理大臣)

今日も熱心な御議論を本当にありがとうございました。

昨日から国会が始まりまして、施政方針演説を行わせていただきました。報道にもあるように、社会保障・税一体改革についてもしっかりと言及をしたつもりなのですが、一体改革と一体で、まさに経済の再生をやりとげていかねばいけません。その経済再生についての道筋をつくるのが、年央までにとりまとめる日本再生戦略でございます。

その戦略をつくる際に、今日も御議論がありましたけれども、いわゆる成長戦略シナリオと慎重シナリオとありますが、本当にきちんと成長の軌道に乗せるためには、相当な努力が必要であるということは、今日ここで改めて共有できたと思います。その相当な努力に関わる部分で、大胆に、どういう形でイノベーションをつくり出していくかだと思えます。

民間議員の皆様におかれましても、あるいは各大臣、各省におかれましても、そういうイノベーションをつくり出すための大胆な発想をこれからも国家戦略会議の柱として位置づけて、議論していければと思います。

なお、最後に東京大学の秋入学の試みについての意見交換がございました。グローバル人材の育成という観点からすると、大変評価できる動きではないかと思えます。グローバル人材育成に関して、これから官民を挙げての議論をしていきたいと思えますので、引き続きよろしく願いいたします。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、時間となりましたので、本日はこれもちまして終了させていただきます。